

私たち学研は
すべての人が心ゆたかに生きることを願い
今日の感動・満足・安心と
明日への夢・希望を
提供します

学研

● 株主メモ ●

決 算 期 3月31日

定 時 株 主 総 会 6月

配当金受領株主確定日 利益配当金 - 3月31日 中間配当金 - 9月30日

基 準 日 定時株主総会については3月31日。

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

日本経済新聞

公 告 掲 載 新 聞

貸借対照表および

損益計算書掲載の

ホーメページアドレス

1 単元 の 株 式 の 数 1,000株

名義 書 換 代 理 人 三菱信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

(連絡先)

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号(〒171-8508)

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

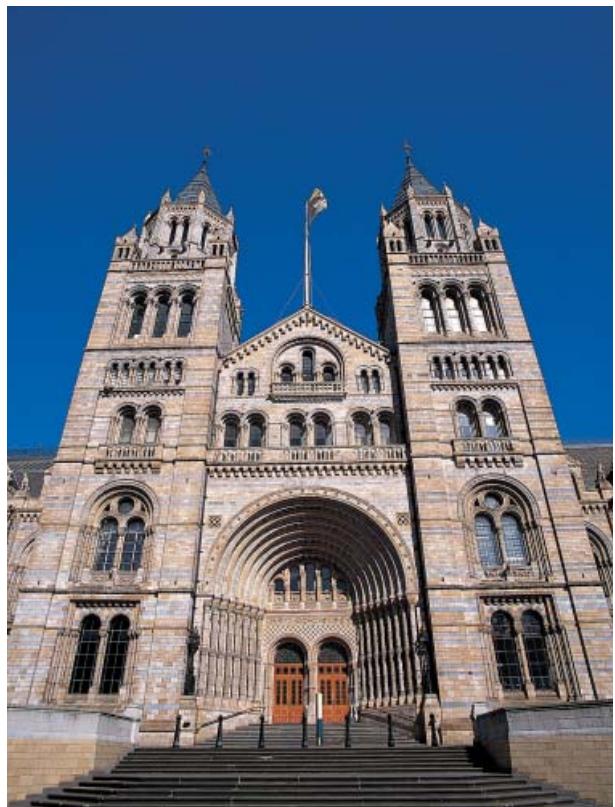
お知らせ

- 平成15年4月1日施行の改正商法により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が、従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続に比べ、より簡便となりました。詳細は、名義書換代理人にご照会ください。
- 住所変更・配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

第58期



株主の皆様へ

■会社の概要

商 号 株式会社学習研究社(英文表示 GAKKEN CO., LTD.)
設 立 昭和22年3月31日
資 本 金 18,357,023,638円
発行済株式総数 105,958,085株
株 主 数 11,853名(平成15年9月30日現在)
従 業 員 数 1,159名
主な事業内容 雑誌、書籍、学習機器、幼児向用品・教材、IT関連商品、事務機器、学校用品の製作および販売、学習進学指導、受託業務その他
事 業 所 (本 社) 東京都大田区上池台四丁目40番5号
 〒145-8502 (03)3726-8111
 (第2ビル) 東京都大田区仲池上一丁目17番15号
 〒146-8502 (03)3726-8111
 (第3ビル) 東京都品川区西五反田四丁目28番5号
 〒141-8502 (03)3493-3212

●学研ホームページ・アドレス●
<http://www.gakken.co.jp>

表紙写真／「自然史博物館」 1881年、ロンドンに設立された博物館。正面外観は大聖堂を思わせる重厚な作りの巨大建築で、広大なエントランスには恐竜の骨格が展示され、鯨類の実物大模型などはスケールが大きく圧巻である。大英博物館の自然史部門から移管された7,000万点にのぼる収蔵品は、動物・植物・鉱物・古生物・昆虫の5つのセクションに分けて展示されており、ヨーロッパを中心に巡回展示も行っている。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。
ここに、当社第58期上半期の営業の概況についてご報告申しあげます。

当上半期のわが国経済は、輸出環境や設備投資などに改善の兆しが見られたものの、景気の浮揚力は極めて低く、国内需要の自律的回復は見出せないまま推移いたしました。また、出版業界におきましては、個人消費の低迷に加え、インターネットや携帯電話による情報収集の一般化により、顧客離れが進む傾向が顕著となり、雑誌・書籍とともに引き続き売上高が前年同期を下回る厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、黒字体質の持続をはかりながら、既存事業の拡大と新規事業の立ち上げに取り組んでまいりましたが、直販事業における売上高の低減傾向に歯止めがかからず、更に下半期に売上げが集中する当社の業態もあって、誠に遺憾ながら損失の計上を余儀なくされました。

この結果、当上半期の売上高は333億7千5百万円、経常損失13億6千1百万円、中間純損失は16億1千5百万円となりました。

このため、当期の中間配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、前期に引き続き見送させていただくことにいたしました。何卒事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申しあげます。

今後、当社といたしましては、引き続き一段と強力な事業構造の改革を実行するとともに、e教育事業、託児事業、ウエルネス事業、新商品開発事業、IT事業の五つの新規事業を中心とした新たな売上げの創出をはかることを企図し、体質改善の実現に向か、部門を超えて全社一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成15年12月

取締役社長 遠藤洋一郎

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	43,341	40,777
現金・預金	11,640	8,722
受取手形	1,521	1,538
売掛金	14,862	14,594
有価証券	-	500
製品・商品	11,481	10,565
仕掛け品	3,023	4,018
原材料・貯蔵品	180	194
短期貸付金	370	54
未収入金	264	522
その他の流動資産	92	131
貸倒引当金	△ 95	△ 65
固定資産	19,332	22,535
有形固定資産	9,983	11,035
建物	1,049	1,515
構築物	19	15
機械装置	1	0
車両運搬具	0	0
工具器具備品	354	417
土地	8,558	9,085
無形固定資産	274	317
電話加入権	157	157
その他の無形固定資産	116	160
投資その他の資産	9,074	11,182
投資有価証券	4,494	5,615
子会社株式	1,884	1,877
長期貸付金	11,547	11,173
長期前払費用	48	51
差入保証金	1,385	1,547
その他の投資等	1,669	1,720
貸倒引当金	△11,955	△10,802
資産合計	62,674	63,312

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,771百万円
 2. 担保に供している資産 有形固定資産 1,144百万円
 投資有価証券 563百万円
 定期預金 545百万円
 3. 保証債務残高 2,230百万円

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)
(負債の部)		
流动負債	14,924	16,046
支払手形	5,797	6,664
買掛金	3,244	3,391
短期借入金	660	620
未払金	162	167
未払法人税等	36	36
未払消費税等	97	101
未払費用	1,755	1,443
前受金	1,140	1,211
預り金	240	300
賞与引当金	825	730
返品調整引当金	857	866
関係会社事業整理引当金	106	511
固定負債	12,700	12,111
預り保証金	5,031	5,462
退職給付引当金	7,097	6,214
役員退職慰労引当金	115	159
繰延税金負債	441	249
その他の固定負債	14	25
負債合計	27,625	28,157
(資本の部)		
資本金	18,357	18,052
資本剰余金	17,499	17,194
資本準備金	17,499	17,194
利益剰余金	△ 1,443	△ 433
中間未処理損失	1,443	433
(中間純損失)	(1,615)	(433)
株式等評価差額金	643	343
その他有価証券評価差額金	643	343
自己株式	△ 8	△ 2
資本合計	35,049	35,155
負債・資本合計	62,674	63,312

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 643百万円
 5. 商法施行規則第92条に基づく差額 1,443百万円
 6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高	33,375	35,378
売上原価	22,905	23,845
売上総利益	10,470	11,532
返品調整引当金戻入差額	785	576
差引売上総利益	11,256	12,109
販売費及び一般管理費	12,533	13,212
営業損失	1,276	1,103
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	232	249
雑収入	46	89
営業外費用		
支払利息	24	120
売上割引	247	279
為替差損	42	52
雜支出	48	89
経常損失	1,361	1,304
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	27	125
投資有価証券売却益	114	30
訴訟和解金	—	1,035
その他特別利益	10	34
特別損失		
貸倒引当金特別繰入額	292	75
関係会社事業整理引当損	31	—
著作権使用料解決金	—	222
厚生施設会員権評価損	43	—
その他特別損失	1	18
税引前中間純損失	1,578	396
法人税、住民税及び事業税	36	36
中間純損失	1,615	433
前期繰越利益	172	—
中間未処理損失	1,443	433

(注) 1. 1株当たり中間純損失 15円75銭
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役

(平成15年10月31日現在)

代表取締役社長	遠藤洋一郎	直販営業、デジタルコンテンツ事業グループ、法務部、総務部、CS推進部、広報室、コンプライアンス担当
常務取締役	加藤建二	トイホビー事業グループ、出版渉外業務、IR業務担当
取締役	古岡秀樹	経理部、資金部、情報システム部、業務監査室、IT事業準備室担当
取締役	小林宏夫	第三出版事業グループ、国際事業部担当
取締役	太田雅男	能力開発事業グループ、編集総務部、関係会社管理室、新商品開発準備室担当
取締役	安田健甫	第一出版事業グループ、広告部、宣伝部、写真部担当
取締役	中山俊夫	幼児教育事業グループ、文教事業グループ、託児事業準備室担当、文教事業部長、印刷AV事業部長
取締役	井上義弘	第二出版事業グループ、製作資材部、デジタルコミュニケーション開発部、環境・安全推進室担当
取締役	富樫文夫	家庭教育事業グループ、ウエルネス事業準備室担当
取締役	守田志郎	出版営業部担当
取締役	細野雅之	教室事業グループ、新販売事業グループ担当、学研教室事業部長
取締役	小野寺哲也	経営企画室、秘書室、人事部担当
常勤監査役	丸山尊義	
常勤監査役	皆川昌勝	
監査役	関根栄郷	弁護士
監査役	今泉正隆	